



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL https://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	16,004	14.6	1,130	108.5	1,174	99.4	709	72.8
31年3月期第3四半期	13,965	2.7	542	33.6	588	27.4	410	42.0

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 756百万円 (537.3%) 31年3月期第3四半期 118百万円 (△85.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	118.21	-
31年3月期第3四半期	68.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	24,390	18,599	67.8	2,758.43
31年3月期	24,392	17,898	65.6	2,668.45

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 16,547百万円 31年3月期 16,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50
2年3月期	-	3.75	-	-	-
2年3月期(予想)	-	-	-	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,330	2.2	1,110	9.1	1,166	9.0	705	12.2	117.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	6,000,000株	31年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	1,102株	31年3月期	1,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	5,998,900株	31年3月期3Q	5,999,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,710	0.0	552	7.8	443	11.1	73.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. (参考) 個別業績の概要	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は輸出など一部に弱さがみられるものの、雇用情勢の改善などが続き、緩やかな回復基調で推移しました。その一方、世界経済においては、米国と中国の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況が続き、株式市況などを通じ国内経済への影響も無視できないものとなっています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は160億4百万円（前年同期比114.6%）となり、前年同期に比べ20億3千8百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は11億3千万円（前年同期比208.5%）、経常利益は11億7千4百万円（前年同期比199.4%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（前年同期比172.8%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、ラジオでは、スポット収入が伸び悩み、タイム収入も振るわず、全体では前年同期を下回りました。テレビでは、タイム収入が堅調に推移しましたが、収益の柱であるスポット収入が落ち込み、前年同期を下回りました。その他の収入においては、他局へのCM取り次ぎ業務の減少により前年同期を下回りました。全体では営業費用を抑えることで利益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億9千6百万円（前年同期比95.2%）となり、営業利益では3億9千万円（前年同期比121.0%）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、上期における消費税増税前の駆け込み需要に加え、第3四半期における大型案件が計画通り進捗しました。これによりシステム開発及びパソコン機器販売が順調に推移し、収入を押し上げました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億6千万円（前年同期比128.1%）となり、営業利益は7億2千5百万円（前年同期比347.8%）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、営業部門において、SNS広告やCM素材制作などの受注が順調で増収となりました。施設管理部門では、オフィスビルの空調設備更新工事を受注したものの、商業施設のテナント入退去に伴う内装監理業務などが伸びず、前期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億3千5百万円（前年同期比96.7%）となり、営業利益では1千7百万円（前年同期比165.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は243億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が117億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少しております。これは主にたな卸資産が9億1千6百万円、その他の流動資産が1億4千7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億1千1百万円減少したことなどによります。固定資産は、126億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円の増加となりました。これは有形固定資産が3億6千4百万円減少したものの、無形固定資産が3億円、投資その他の資産が2億1千7百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が45億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6千3百万円減少しております。これは主に未払金が3億9千6百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は12億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千9百万円の減少となりました。これは主にリース債務が1億3千3百万円、その他の固定負債が9千1百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加6億6千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3千2百万円、退職給付に係る調整累計額の増加8百万円、非支配株主持分の増加1億6千1百万円により185億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は67.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.2ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、令和元年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,203,859	6,294,188
受取手形及び売掛金	4,933,427	3,621,668
商品	76,589	660,906
原材料	15,626	27,535
仕掛品	185,478	505,898
その他の流動資産	472,362	619,513
貸倒引当金	△7,967	△5,601
流動資産合計	11,879,377	11,724,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,458,301	2,358,424
土地	2,430,862	2,403,242
リース資産（純額）	1,456,671	1,091,218
その他（純額）	729,587	858,098
有形固定資産合計	7,075,422	6,710,984
無形固定資産	99,806	399,895
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129,144	3,100,266
退職給付に係る資産	1,363,963	1,555,500
繰延税金資産	292,253	348,651
その他の投資及びその他の資産	581,718	579,711
貸倒引当金	△28,759	△28,759
投資その他の資産合計	5,338,320	5,555,369
固定資産合計	12,513,549	12,666,249
資産合計	24,392,927	24,390,358

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,989,008	2,592,143
短期借入金	455,800	430,800
リース債務	607,969	574,479
未払法人税等	189,027	284,377
賞与引当金	403,450	340,784
その他の引当金	52,100	12,100
その他の流動負債	318,638	317,596
流動負債合計	5,015,995	4,552,281
固定負債		
長期借入金	55,500	27,400
役員退職慰労引当金	92,512	113,113
退職給付に係る負債	221,101	213,553
リース債務	964,031	830,861
その他の固定負債	145,313	53,611
固定負債合計	1,478,457	1,238,538
負債合計	6,494,452	5,790,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,125,587	15,789,751
自己株式	△734	△805
株主資本合計	15,430,603	16,094,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,043	352,336
退職給付に係る調整累計額	92,313	100,525
その他の包括利益累計額合計	577,356	452,862
非支配株主持分	1,890,514	2,051,979
純資産合計	17,898,474	18,599,538
負債純資産合計	24,392,927	24,390,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	13,965,702	16,004,013
売上原価	10,134,779	11,553,342
売上総利益	3,830,922	4,450,671
販売費及び一般管理費	3,288,577	3,319,681
営業利益	542,345	1,130,990
営業外収益		
受取利息	2,001	2,805
受取配当金	53,890	58,369
受取賃貸料	6,353	6,220
その他	11,940	11,632
営業外収益合計	74,186	79,026
営業外費用		
支払利息	14,230	12,598
その他	13,317	23,196
営業外費用合計	27,548	35,795
経常利益	588,983	1,174,221
特別利益		
固定資産売却益	—	55
投資有価証券売却益	—	75,696
ゴルフ会員権売却益	462	—
特別利益合計	462	75,752
特別損失		
固定資産除却損	1,034	5,472
固定資産売却損	—	30,988
特別損失合計	1,034	36,460
税金等調整前四半期純利益	588,412	1,213,512
法人税等	128,200	332,934
四半期純利益	460,211	880,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,695	171,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,516	709,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	460,211	880,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375,722	△132,743
退職給付に係る調整額	34,136	8,212
その他の包括利益合計	△341,585	△124,530
四半期包括利益	118,626	756,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,726	584,661
非支配株主に係る四半期包括利益	48,899	171,385

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,988,272	8,253,755	723,673	13,965,702	—	13,965,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,989	66,593	347,161	464,744	△464,744	—
計	5,039,262	8,320,349	1,070,835	14,430,446	△464,744	13,965,702
セグメント利益	322,632	208,568	10,448	541,650	694	542,345

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,749,587	10,576,389	678,036	16,004,013	—	16,004,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,700	84,226	357,674	488,601	△488,601	—
計	4,796,288	10,660,616	1,035,710	16,492,615	△488,601	16,004,013
セグメント利益	390,315	725,304	17,335	1,132,955	△1,964	1,130,990

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4.（参考）個別業績の概要

（1）個別経営成績

令和元年3月期第3四半期の業績（平成31年4月1日～令和2年12月31日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	4,796	△4.8	390	21.0	458	13.9	402	17.4
31年3月期第3四半期	5,039	△0.3	322	101.5	402	73.5	342	95.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	67.10	—
31年3月期第3四半期	57.15	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2年3月期第3四半期	13,172	11,973
31年3月期	13,018	11,748